



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社TTK 上場取引所 東
 コード番号 1935 URL http://www.ttk-g.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土肥 幹夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 名取 正裕 (TEL) 022-297-5121
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,626	△6.8	472	825.0	557	372.4	318	—
28年3月期第3四半期	21,059	△9.1	51	△75.0	118	△57.4	1	△98.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 519百万円(378.6%) 28年3月期第3四半期 108百万円(△68.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	15.94	—
28年3月期第3四半期	0.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	24,566	17,796	71.6
28年3月期	27,274	18,032	64.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 17,593百万円 28年3月期 17,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△7.0	1,220	2.6	1,300	1.7	740	6.4	37.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 東北通産株式会社
(注)詳細は、添付資料P.3「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	21,226,071株	28年3月期	21,226,071株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,261,864株	28年3月期	1,257,278株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	19,966,688株	28年3月期3Q	19,971,550株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対処外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、政府による各種政策の効果から、緩やかに回復していくことが期待されます。

情報通信分野においては、従来の固定ブロードバンドサービスが成熟化する一方で、光コラボレーションモデルによる市場の拡大がみられるほか、移動通信分野においてはスマートフォンやタブレット端末の普及によるLTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大、トラフィック増及び高速化に対応する通信ネットワーク環境の整備が急ピッチで進んでおります。

また、公共・民間分野におきましては、東日本大震災の本格復興や国土強靱化、地方創生に向けた自治体等のICT投資や防災・減災及び2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに関連した社会インフラ投資の拡大が期待されます。

このような経営環境の中、当社グループでは“「震災まちづくり復興」事業への貢献と新たな事業ステージでのグループ総合力の展開”を基本方針とする「第4次中期経営計画」（平成26年度～平成28年度）の最終目標達成に向けた取組みをより一層強化・推進し、7つの重点項目を確実に遂行し、売上と利益の最大化を図り一層の企業価値・株主価値の向上に取り組んで参りました。

その結果、売上高は19,626百万円(前年同四半期連結累計期間比1,432百万円減少)、営業利益は472百万円(前年同四半期連結累計期間比421百万円増加)、経常利益は557百万円(前年同四半期連結累計期間比439百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は318百万円(前年同四半期連結累計期間比316百万円増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は24,566百万円であり、前連結会計年度末比2,708百万円減少しました。流動資産は15,522百万円で前連結会計年度末比2,549百万円減少しました。これは主に完成工事未収入金5,396百万円の減少、未成工事支出金3,224百万円の増加、受取手形及び売掛金623百万円の減少によるものであります。固定資産は9,043百万円で前連結会計年度末比158百万円減少しました。これは主に有形固定資産539百万円の減少、投資その他の資産440百万円の増加によるものであります。

負債は6,770百万円で前連結会計年度末比2,471百万円減少しました。流動負債は3,400百万円で前連結会計年度末比2,560百万円減少しました。これは主に買掛金1,111百万円の減少、工事未払金724百万円の減少、未払金533百万円の減少によるものであります。固定負債は3,369百万円で前連結会計年度末比88百万円増加しました。

純資産は17,796百万円で前連結会計年度末比236百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期における通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表した連結業績予想から変更はありません。

なお、連結業績予想の将来に関する事項は、発表時点で判断したものであり、経営環境の変化により異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった東北通産株式会社は、平成28年4月1日付で資材リンコム株式会社を存続会社、東北通産株式会社及び北通産株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より当社の連結子会社から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,284	4,440
受取手形及び売掛金	673	49
完成工事未収入金	10,295	4,898
未成工事支出金	1,688	4,913
材料貯蔵品	417	519
商品	321	12
繰延税金資産	227	139
その他	168	554
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	18,072	15,522
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,859	5,515
機械・運搬具	582	572
土地	2,488	2,118
リース資産	896	876
建設仮勘定	3	1
その他	994	964
減価償却累計額	△4,777	△4,542
有形固定資産合計	6,047	5,507
無形固定資産		
投資その他の資産	275	216
投資有価証券	2,182	2,744
繰延税金資産	650	534
その他	50	44
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,879	3,320
固定資産合計	9,202	9,043
資産合計	27,274	24,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,082	2,358
買掛金	1,132	21
リース債務	146	152
未払金	857	323
未払法人税等	380	66
未成工事受入金	163	180
完成工事補償引当金	4	4
工事損失引当金	82	87
その他	110	206
流動負債合計	5,961	3,400
固定負債		
リース債務	374	542
退職給付に係る負債	2,746	2,694
その他	160	133
固定負債合計	3,280	3,369
負債合計	9,242	6,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,719	2,723
利益剰余金	11,631	11,590
自己株式	△389	△391
株主資本合計	16,809	16,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	866	1,021
退職給付に係る調整累計額	△213	△197
その他の包括利益累計額合計	653	823
非支配株主持分	569	202
純資産合計	18,032	17,796
負債純資産合計	27,274	24,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	18,211	19,456
兼業事業売上高	2,848	170
売上高合計	21,059	19,626
売上原価		
完成工事原価	16,029	16,936
兼業事業売上原価	2,668	154
売上原価合計	18,698	17,091
売上総利益		
完成工事総利益	2,181	2,520
兼業事業総利益	180	15
売上総利益合計	2,361	2,535
販売費及び一般管理費	2,310	2,062
営業利益	51	472
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	55	59
受取賃貸料	17	16
雑収入	18	27
営業外収益合計	91	104
営業外費用		
支払利息	4	4
リース解約損	6	—
雑支出	13	14
営業外費用合計	24	19
経常利益	118	557
特別損失		
減損損失	—	6
企業結合における交換損失	—	19
特別損失合計	—	25
税金等調整前四半期純利益	118	531
法人税、住民税及び事業税	78	82
法人税等調整額	45	103
法人税等合計	123	186
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5	345
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	1	318

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5	345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	158
退職給付に係る調整額	6	15
その他の包括利益合計	114	174
四半期包括利益	108	519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116	492
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	電気通信工事業	工事材料等販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	18,574	2,484	21,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,700	2,701
計	18,574	5,185	23,760
セグメント利益	90	13	103

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	103
セグメント間取引消去	△52
四半期連結損益計算書の営業利益	51

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「電気通信工事業」及び「工事材料等販売事業」の2区分としておりましたが、第1四半期連結累計期間から「電気通信工事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、「工事材料等販売事業」である当社の連結子会社であった東北通産株式会社が、平成28年4月1日付で資材リンコム株式会社を存続会社、東北通産株式会社及び北通産株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、第1四半期連結会計期間より当社の連結子会社から除外したことによるものであります。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別受注高・売上高・受注残高

区分	セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)		
受注高	前期繰越高	電気通信工事業	5,128	5,377	104.9	
		工事材料等販売事業	—	—	—	
		計	5,128	5,377	104.9	
	当期受注高	電気通信工事業	24,099	25,127	104.3	
		工事材料等販売事業	2,484	—	—	
		計	26,584	25,127	94.5	
	高	合計	電気通信工事業	29,227	30,504	104.4
			工事材料等販売事業	2,484	—	—
			計	31,712	30,504	96.2
売上高	電気通信工事業	18,574	19,626	105.7		
	工事材料等販売事業	2,484	—	—		
	計	21,059	19,626	93.2		
受注残高	電気通信工事業	10,653	10,877	102.1		
	工事材料等販売事業	—	—	—		
	計	10,653	10,877	102.1		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。